



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月25日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 孝昭 TEL 06-6229-2800  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,331	△45.3	4,213	△45.8	466	△85.3	601	△81.9	568	△80.3
26年3月期第1四半期	7,915	136.2	7,778	139.9	3,168	—	3,318	—	2,881	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 578百万円 (△82.4%) 26年3月期第1四半期 3,282百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.32	23.18
26年3月期第1四半期	118.64	117.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	187,511	36,514	19.5
26年3月期	187,389	37,005	19.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,504百万円 26年3月期 36,986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	25,012,800株	26年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	601,178株	26年3月期	728,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	24,352,701株	26年3月期1Q	24,284,085株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 受入手数料 .....	10
(2) トレーディング損益 .....	10
(3) 自己資本規制比率 .....	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移 .....	12

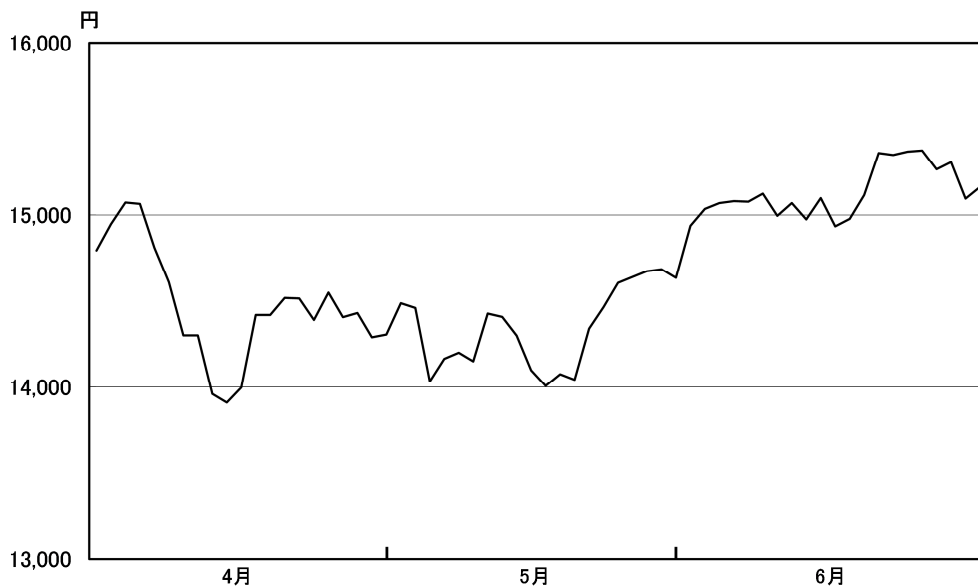
## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を下支えとする企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢・所得環境にも改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や消費者マインドの低下、中国など海外景気の下振れリスク等の懸念から、先行きに対しては、依然として不透明な状況が続いております。

株式市場は、為替の円安傾向や米国株高を背景に上昇して始まりましたが、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことをきっかけに下落基調となり、日経平均株価（終値）は4月中旬に、およそ半年ぶりに14,000円を割り込みました。その後、5月中旬までは、国内主要企業の決算発表の本格化から好業績銘柄を評価する動きが見られる一方、ウクライナ情勢の緊迫化など先行きに対する不透明感の高まりもあり、株価は一進一退の状態となりました。しかし、5月後半には、中国、米国の堅調な経済指標を好感して上昇基調となり、日経平均株価（終値）は6月3日に15,000円台を回復すると、その後も政府による新たな成長戦略への期待等から堅調に推移し、6月30日は15,162円10銭（対前連結会計年度末比2.3%上昇）で取引を終えました。

平成27年3月期第1四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



このような状況のもと、当社グループの中核を担う岩井コスモ証券株式会社は、米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するなど、米国及び日本のマーケットに関する情報の収集に注力いたしました。また、当該情報を、インターネット回線を通じて全国33営業部店の営業員へリアルタイムに伝え、担当営業員からお客様に迅速にお届けする体制を構築し、コンサルタント業務における更なる情報サービスの強化に努めました。加えて、全国の営業店舗において、マーケット環境や投資家ニーズに応じた各種セミナーを開催したほか、平成26年1月にスタートした少額投資非課税制度（NISA）の普及・促進に向けて、同口座の開設や投信の販売に対するキャンペーンを実施しました。こうした顧客サービスの向上と収益拡大に向けた取り組みを積極的に展開しましたが、国内株式市場の売買高の減少に抗しきれず、営業収益は4,331百万円（対前年同期比45.3%減少）、純営業収益は4,213百万円（同45.8%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は3,746百万円（同18.7%減少）となり、その結果、経常利益は601百万円（同81.9%減少）、四半期純利益は568百万円（同80.3%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は2,693百万円(対前年同期比52.4%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当第1四半期連結累計期間の東証1日平均売買高(内国普通株式)は25億80百万株(対前年同期比42.7%減少)、同売買代金(内国普通株式)は2兆3,105億円(同34.2%減少)となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は32百万株(同59.2%減少)、同株式委託売買代金(国内)は192億円(同56.2%減少)と、それぞれ前年同期実績を下回り、株式を中心とする委託手数料は1,598百万円(同62.1%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は8百万円(対前年同期比76.3%減少)となりました。一方、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は28百万円(同13.5%減少)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では37百万円(同47.1%減少)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に582百万円(対前年同期比34.4%減少)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に474百万円(対前年同期比1.8%減少)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式取引及びディーラーによる自己取引を中心に252百万円の利益(対前年同期比60.6%減少)となりました。一方、債券等トレーディング損益は外国債券の販売を中心として743百万円の利益(同19.7%減少)となり、その他のトレーディング損益2百万円の損失(前年同期は21百万円の利益)を含めた合計のトレーディング損益は993百万円の利益(対前年同期比37.4%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益の増加を主因として645百万円(対前年同期比3.5%減少)となりました。一方、金融費用は117百万円(同13.8%減少)となり、差し引き金融収支は527百万円(同0.8%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

証券基幹システムの基盤更改に伴う一時費用が発生したものの、収益の減少に伴って、業績連動型の賞与や取引所協会費などの変動費が減少したことから、販売費・一般管理費は3,746百万円(対前年同期比18.7%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に134百万円の利益(対前年同期比10.7%減少)となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れの計上により24百万円の損失(前年同期は231百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は187,511百万円(対前連結会計年度末比121百万円増加)となりました。

流動資産は176,853百万円(同18百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は10,658百万円(同103百万円増加)となりましたが、主な要因は、器具備品の増加等であります。

一方、負債合計は150,996百万円(同612百万円増加)となりました。

流動負債は146,027百万円(同577百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金の増加によるものであります。固定負債は4,441百万円(同10百万円増加)となりましたが、主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産合計は36,514百万円(同491百万円減少)となり、自己資本比率は19.5%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	6,020	6,230
預託金	68,984	77,545
顧客分別金信託	67,822	76,404
その他の預託金	1,161	1,140
トレーディング商品	2,674	3,070
商品有価証券等	2,674	3,069
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	96	-
信用取引資産	83,352	73,776
信用取引貸付金	81,689	71,335
信用取引借証券担保金	1,662	2,440
有価証券担保貸付金	500	884
借入有価証券担保金	500	884
立替金	1,067	916
短期差入保証金	12,339	12,490
未収収益	1,229	1,198
その他の流動資産	583	751
貸倒引当金	△14	△10
<b>流動資産計</b>	<b>176,835</b>	<b>176,853</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,450	1,596
建物	229	226
器具備品	626	776
土地	589	589
リース資産	4	4
無形固定資産	196	221
ソフトウェア	192	217
電話加入権	0	0
その他	3	4
投資その他の資産	8,908	8,840
投資有価証券	8,058	8,055
従業員に対する長期貸付金	11	9
長期差入保証金	794	724
その他	318	321
貸倒引当金	△274	△270
<b>固定資産計</b>	<b>10,554</b>	<b>10,658</b>
<b>資産合計</b>	<b>187,389</b>	<b>187,511</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	30	33
商品有価証券等	20	32
デリバティブ取引	10	0
約定見返勘定	—	404
信用取引負債	52,051	41,458
信用取引借入金	45,028	32,043
信用取引貸証券受入金	7,022	9,414
有価証券担保借入金	3,448	6,248
有価証券貸借取引受入金	3,448	6,248
預り金	34,530	41,899
顧客からの預り金	32,085	36,434
募集等受入金	—	80
その他の預り金	2,444	5,384
受入保証金	46,755	48,897
有価証券等受入未了勘定	3	—
受取差金勘定	—	0
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	3	1
未払法人税等	387	41
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	898	183
その他の流動負債	1,689	1,208
流動負債計	145,450	146,027
固定負債		
長期借入金	2,250	2,250
繰延税金負債	1,728	1,714
退職給付に係る負債	125	159
リース債務	3	2
資産除去債務	165	166
その他の固定負債	157	147
固定負債計	4,430	4,441
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	503	528
特別法上の準備金計	503	528
負債合計	150,384	150,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	19,768	19,169
自己株式	△608	△501
株主資本合計	34,054	33,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,025
退職給付に係る調整累計額	△86	△83
その他の包括利益累計額合計	2,931	2,942
新株予約権	19	10
純資産合計	37,005	36,514
負債・純資産合計	187,389	187,511



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,659	2,693
委託手数料	4,217	1,598
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	70	37
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	887	582
その他の受入手数料	483	474
トレーディング損益	1,587	993
金融収益	668	645
その他の商品売買損益	0	-
営業収益計	7,915	4,331
金融費用	136	117
純営業収益	7,778	4,213
販売費・一般管理費	4,609	3,746
取引関係費	728	601
人件費	2,527	1,748
不動産関係費	545	553
事務費	625	654
減価償却費	38	46
租税公課	72	58
その他	70	85
営業利益	3,168	466
営業外収益	155	141
営業外費用	4	6
経常利益	3,318	601
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
金融商品取引責任準備金戻入	9	-
特別利益計	26	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	24
店舗移転費用	257	-
特別損失計	257	24
税金等調整前四半期純利益	3,087	576
法人税、住民税及び事業税	202	8
法人税等調整額	4	△0
法人税等合計	206	8
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	568
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,881	568

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	6
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	401	10
四半期包括利益	3,282	578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,282	578
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
委託手数料	4,217	1,598
(株券)	(4,069)	(1,544)
(債券)	(5)	(1)
(受益証券)	(62)	(53)
(その他)	(80)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	70	37
(株券)	(37)	(8)
(債券)	(32)	(28)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	887	582
その他の受入手数料	483	474
合計	5,659	2,693

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株券	4,140	1,591
債券	43	34
受益証券	1,355	1,011
その他	119	55
合計	5,659	2,693

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株券等	640	252
債券等	925	743
その他	21	△2
合計	1,587	993

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

	前第1四半期末 (平成25年6月30日)	当第1四半期末 (平成26年6月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目 (A)	30,869	34,407	33,896
補完的項目 (B)	506	769	708
その他有価証券評価差額金(評価益)	164	233	196
金融商品取引責任準備金	333	528	503
一般貸倒引当金	8	7	8
控除資産 (C)	1,987	2,859	2,949
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	29,388	32,317	31,654
リスク相当額 (E)	6,460	6,104	6,467
市場リスク相当額	644	350	301
取引先リスク相当額	1,890	1,736	1,942
基礎的リスク相当額	3,925	4,017	4,224
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	454.8	529.4	489.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 ( 25. 4. 1 25. 6. 30 )	前第2四半期 ( 25. 7. 1 25. 9. 30 )	前第3四半期 ( 25.10. 1 25.12. 31 )	前第4四半期 ( 26. 1. 1 26. 3. 31 )	当第1四半期 ( 26. 4. 1 26. 6. 30 )
営業収益					
受入手数料	5,659	3,487	3,923	2,997	2,693
委託手数料	4,217	2,354	2,653	1,909	1,598
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	70	26	28	7	37
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	887	624	735	572	582
その他の受入手数料	483	482	505	508	474
トレーディング損益	1,587	1,170	1,134	1,132	993
金融収益	668	699	715	728	645
その他の商品売買損益	0	0	0	—	—
営業収益計	7,915	5,357	5,772	4,858	4,331
金融費用	136	124	127	149	117
純営業収益	7,778	5,232	5,645	4,708	4,213
販売費・一般管理費	4,609	4,020	3,944	3,728	3,746
取引関係費	728	620	612	617	601
人件費	2,527	2,196	2,159	1,923	1,748
不動産関係費	545	444	386	406	553
事務費	625	608	647	635	654
減価償却費	38	35	35	39	46
租税公課	72	40	42	37	58
その他	70	74	61	69	85
営業利益	3,168	1,212	1,700	980	466
営業外収益	155	52	76	44	141
営業外費用	4	21	0	9	6
経常利益	3,318	1,242	1,776	1,015	601
特別利益	26	△9	—	1,115	—
特別損失	257	33	97	30	24
税金等調整前四半期純利益	3,087	1,199	1,679	2,099	576
法人税、住民税及び事業税	202	114	37	27	8
法人税等調整額	4	1	0	0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	1,083	1,641	2,071	568
四半期純利益	2,881	1,083	1,641	2,071	568